

東 御 市 長 花 岡 利 夫 様

東御市監査委員 北 澤 昌 雄
東御市監査委員 塩 川 壽 友
東御市監査委員 高 木 真 由 美

令和 7 年度定期監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 4 項及び東御市監査委員に関する条例第 4 条の規定により実施した、令和 7 年度定期監査の結果に関する報告を、同法第 199 条第 9 項の規定により提出する。

記

第 1 監査の実施日

実施月日	監査を実施した部署等	定期監査の質問・確認項目
7 月 1 日（火）	子ども家庭支援課	共通事項・個別事項 12 項目
7 月 2 日（水）	福祉課	共通事項・個別事項 20 項目
	生活環境課	共通事項・個別事項 19 項目
7 月 3 日（木）	健康推進課	共通事項・個別事項 11 項目
	会計課	共通事項・個別事項 6 項目
7 月 4 日（金）	市民課	共通事項・個別事項 7 項目
	税務課	共通事項・個別事項 8 項目
	保育課	共通事項・個別事項 8 項目
7 月 7 日（月）	教育課	共通事項・個別事項 18 項目
	人権同和政策課	共通事項・個別事項 8 項目
	議会事務局	共通事項・個別事項 6 項目
	公平委員事務局	共通事項・個別事項 1 項目
	監査委員事務局	共通事項・個別事項 1 項目
7 月 8 日（火）	商工観光課	共通事項・個別事項 14 項目
7 月 9 日（水）	企画振興課	共通事項・個別事項 11 項目
	地域づくり支援課	共通事項・個別事項 15 項目
	文化・スポーツ振興課	共通事項・個別事項 21 項目

	国民スポーツ大会推進室	共通事項・個別事項 1 項目
7 月 10 日（木）	建設課	共通事項・個別事項 19 項目
	上下水道課	共通事項・個別事項 12 項目
7 月 11 日（金）	農林課・農業委員会	共通事項・個別事項 25 項目
7 月 14 日（月）	市民病院・みまき温泉診療所・助産所とうみ	共通事項・個別事項 10 項目
7 月 15 日（火）	総務課	共通事項・個別事項 21 項目
	選挙管理委員会	共通事項・個別事項 1 項目
7 月 17 日（水）	消防課	共通事項・個別事項 5 項目
	秘書課	共通事項・個別事項 3 項目

第2 監査の対象及び範囲

東御市監査委員監査基準第 13 条の規定により定めた令和 7 年度年間監査計画により実施した。

監査の範囲は、令和 6 年度及び令和 7 年度（監査実施日までの一部）における財務に関する事務の執行状況及び経営に係わる事業の管理状況を監査した。

第3 監査の方法

あらかじめ提出を求めた予算の執行状況や経営に関わる事業の管理についての関係書類に基づき、関係職員から説明を聴取した。

事務事業が関係法令に基づき、適正かつ効率的に執行されているかに対し主眼を置き、抽出により質問・閲覧・数値の分析・比較・突合・実査・確認・視察・立会の方法で実施し、疑義を生じた事項に関しては、追加の質問を行い、期間中の回答を求めた。

令和 7 年度監査においては、下記の項目を共通事項とし、監査を実施した。

- 1 事務組織及び職員（会計年度任用職員含む）について
- 2 予算の執行状況及び補正予算・予算流用・不納欠損の内容確認
- 3 調書の確認
 - ・工事請負費調べ
 - ・修繕料調べ
 - ・委託料調べ
 - ・指定管理施設の状況調べ
- 4 補助金等現況調査シートを用いた財政援助団体等に関する決算の確認
- 5 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況の確認
- 6 令和 7 年度業務改善確認表による業務の取り組み状況の確認
- 7 令和 6 年度監査指摘事項の是正及び改善状況の確認
- 8 例月出納検査で出された質問事項の確認（該当する部署のみ）
- 9 分任出納員による現金収納及び公金管理の方法、管理簿の確認

10 補助金等を交付している団体の会計の管理状況の確認

11 その他

第4 監査の結果

監査の結果において、総合的に判断した結果、概ね良好であり、財務に関する事務の執行及び経営に係わる事業の管理について否とする事項は存在しない。

しかしながら、事務の執行、事業の管理において、改善に向けた意欲は感じられるものの、前年度から引き続き、改善に向けた検討を要する事項も見受けられたため、以下に意見として記述した。

今後も、厳しい財政運営が将来に亘って続くことが予想され、現状の業務遂行について見直しが必要となっていく。各部署との連携を更に強化しながら、効率的な行財政運営、継続的な事務の改善に向けて取り組みを強化し、コスト削減に努力することを期待したい。

第5 監査の意見

1 各部署共通事項

(1) 収入未済額・不納欠損額の適正管理及び処理について

※関係課：市民課、税務課、保育課、人権同和政策課、福祉課、建設課、市民病院、上下水道課

決算基準日（令和7年3月31日）現在における収入未済額・不納欠損額は次表のとおり。

全体の収入未済額・件数とともに減少しているが、不納欠損額は増加している。負担の公平性や財源確保の観点からも、引き続き関係部署において管理を徹底し、収入未済額・不納欠損の縮減に努められたい。

また、不納欠損処理の対象案件は、客観的資料を十分に検証し、規則に従って適切に処理を実施されたい。

（円）

所管課	収入未済額の区分	未收件数	収入未済額	不納欠損額
市民課	後期高齢者医療保険料	237	2,016,400	82,400
税務課	市税など(県税除く)	6,741	74,080,229	11,360,318
	国民健康保険税	4,070	52,857,628	3,883,342
保育課	保育料	0	0	31,982
人権同和政策課	地域改善地区住宅改修資金等貸付金	17	21,614,389	0
	同利子分	—	3,149,652	0
福祉課	介護保険料	1,002	7,183,719	452,944

建設課	市営住宅使用料	13	453,400	0
病院事業会計	医業未収金	434	6,881,501	241,240
上下水道課	上水道使用料	2,765	12,603,107	229,077
	各種下水道使用料	3,056	11,065,151	117,148
	公共下水道受益者負担金	4	1,219,800	0
R6 年度合計		18,339	193,124,976	16,398,451
R5 年度合計		19,457	213,489,461	14,048,781
増減額		△1,118	△20,364,485	2,349,670

(2) メンタルヘルス不調職員への対応について

※関係課：全課

メンタルヘルス不調職員について、管理職による早期の実態把握に努め、引き続き、初期の対応による適切なフォローに努められたい。

2 各部署個別事項

改善が必要と認められた事項及び課題・留意事項等についての監査意見は、以下のとおり各部署ごとに列挙するので対処されたい。

なお、事務的で軽微な事項については、監査の時点でその都度指摘し改善を促したので、内容を確認のうえ、各所属長の指示により併せて対処されたい。

総務部

総務課

総務係

1 職員のメンタルヘルス対応体制について

メンタルヘルス不調職員に対する対応については、引き続き、初期段階における適切なフォローと個別事例に応じた柔軟な対応に努められたい。

財政係

1 財政運営の健全化について

基金残高が減少しつつある。事業の選択と集中に徹して、経費削減・財源確保に取り組まれたい。

消防課

消防団係

1 消防団員の確保について

令和 7 年度において消防団員が定数割れとなっている。災害発生時に迅速な対応を行うために消防団員は重要な役割を有しており、定数確保は重要である。引き続き団員による勧誘や区役員への協力依頼等により新入団員の確保に努められたい。

2 消防団各部の会計監査について

全国的に消防団の金銭面の不祥事が発生している。各部等の会計監査や、適正な会計管理について指導されたい。

企画振興部

企画振興課

情報推進係

1 庁内の DX 推進について

業務の効率化による職員の事務負担の軽減を図るほか、行政サービスの向上による市民の利便性の向上などに効果がある DX 施策の推進に引き続き努められたい。

移住定住・シティプロモーション係

1 空き家の利活用について

空き家が増加の一途をたどっている。関係部署と連携して空き家バンクの周知を図るとともに、登録件数及び契約件数を増加させ、引き続き空き家利活用の推進に努められたい。

文化・スポーツ振興課

文化振興係

1 海野宿伝統的建造物群保存地区の活性化について

海野宿伝統的建造物群保存地区について、引き続き修理相談会等を開催し、空き家の利活用や建物の保護に取り組みつつ、海野宿の活性化に努められたい。

2 文化会館の老朽化について

施設の建設から 30 年以上が経過し、老朽化によって利用者が不便を感じつつある。今後の施設の在り方について検討を進められたい。

スポーツ係

1 湯の丸高原スポーツ交流施設について

湯の丸高原スポーツ交流施設について、JAAF（日本陸上競技連盟）強化拠点「陸上トレーニングセンター」の認定をされ、評価が高まっていると推察できる。引き続き市報や SNS 等で情報発信をするとともに、市民が観覧・参加できるように努められたい。

地域づくり支援課

地域コミュニティ推進係

1 地域づくり活動の整理について

各区等に地域づくりサポーターが配置されているが、地域課題の解決や地域ビジョンの実現について、どの程度の取組がされているか判然としない。

地域づくり支援員と地域づくりサポーターが連携し、各地区において地域づくり組織との取組が見える化できるよう、積極的に推進されたい。

2 財政援助団体の決算書について

各種団体からの決算書に不備が散見される。決算書の作成について指導徹底されたい。

市民生活部

市民課

課全体

1 マイナンバーカード保有率向上及びマイナ保険証の切り替え促進について

マイナンバーカードの保有率が現在約 78%ということだが、保険証としての機能のほか各種行政サービスを簡易に受けられるようになることから、市民の利便性向上や事務効率化の観点からも更なる保有率向上に向けて取り組まれない。

また、紙の被保険者証の発行が廃止されマイナ保険証に一本化されていることから、医療機関の受診時に混乱が生じることがないように、国民健康保険及び後期高齢者医療保険の被保険者に対して、マイナ保険証への切り替え及び利用促進について周知徹底されたい。

生活環境課

生活環境係

1 第2次地球温暖化対策地域推進計画の見直しに向けて

温室効果ガスの排出量は減少しており、短期目標は達成見込みとなっている。家庭部門の排出量が市の 24.7%を占めていることから、再生可能エネルギー関連補助の活用を積極的に推進されたい。

また、太陽光パネルの設置補助については、家庭用と事業所への周知を図り、長期目標である 2030 年の目標達成に向けて、有効な具体策を検討されたい。

2 合葬式墓地の整備について

令和 6 年 9 月に候補地が選定されたが、令和 7 年 1 月には白紙となっていることから、検討委員会を中心に候補地の選定を早急に進め、実現に努められたい。

人権同和政策課

課全体

1 地域改善地区住宅改修資金等貸付事業にかかる収入未済額の適正管理について

決算基準日（令和7年3月31日）現在における収入未済額が24,764,041円となっている。未納者との折衝を前年度も実施しているが、収入未済額の縮減に向けて対策を講じられたい。

男女共同参画係

1 女性登用の推進について

女性団体連絡協議会の解散に伴い、女性登用の低下が懸念される。女性人財バンクの創設に伴い、意欲のある女性を登録し、審議会等への登用率の向上を促進されたい。

健康福祉部

子ども家庭支援課

課全体

1 関係機関を横断しての連携強化について

相談件数や対応件数が年々増加しており、多様化しているとのことであった。外部の機関とも連携しており労を多としたい。核家族化や共働きに加えて、定年延長となっている現状で近隣住民や祖父母に子育てを頼むことが難しいように見受けられる。

子ども家庭支援課の家庭を支援する体制をどれだけ整えられるのか、関係課との連携を図り、役割分担をしながら適切な業務執行に取り組まれたい。

2 業務改善への取り組みについて

障がい児と障がい者の支援業務の一部において、錯綜している状況が見受けられる。障がい児と障がい者の業務における関係課との連携と確実な業務執行に取り組まれたい。

福祉課

共生社会推進係

1 個別避難計画と支え合い台帳による緊急時対応について

支えあい台帳は区が制定し、個別避難計画は市で作成が進められている。災害等があった場合に個別避難計画と支え合い台帳に従って、要配慮者が円滑に避難できる体制を確保されたい。

生活福祉係

1 生活困窮者への支援について

令和7年4月から「生活福祉総合相談窓口」が開設され、まいさぼ東御と連携して一体的な支援が可能となった。

気軽に相談ができるようなシステムづくりと、支援対象者が確実に支援につながるよう支援体制の充実を図られたい。

高齢者福祉係

1 高齢者福祉拠点事業の充実について

「東御市高齢者センター」が高齢者を対象とした公共施設と受け止められている。広く一般市民が利用できるよう利用促進策を講じられたい。

健康推進課

健康増進係

1 特定健診受診率の向上について

令和6年度の特定健診受診率は、41.6%と昨年度に比べて1.1ポイントの減少となり、平成30年から県の平均値とも乖離がみられる。

未受診の理由を整理し、受診が必要な方への周知を図り、受診率向上に向けた取組を講じられたい。

2 医学生等奨学金貸付について

市民病院の医師確保のため、医学生や高校生年代も含めて再開された貸付制度の周知方法を検討し、制度の活用に取り組まれたい。

市民病院

市民病院

1 インシデント報告の推奨について

インシデントの報告数が増加しているが、アクシデント発生件数は0件ということで報告体制が定着しつつある。引き続き、軽微なインシデントであっても報告がされるよう職員の共通認識を醸成されたい。

また、インシデントの内容を分析し、重大なアクシデントにつながらないよう院内の情報共有に努められたい。

2 病院事業経営について

令和6年度は大きく損益がマイナスであったが、病院等運営協議会では経営強化プランの取り組みに対する進捗状況は「B（概ね達成した）」という評価である。医師の増員等による人件費の増加は見込まれるが、基準外繰入を減らすべく、医業収入の増加と経費の削減に努め、経営強化プランに沿った適正な経営に取り組まれたい。

産業経済部

農林課

農政係

1 新規就農者の確保・支援について

新たな遊休荒廃地等の発生防止や農業振興・発展のため、新規就農者等育成施設を有効に活用し、新規就農者の確保・支援について、引き続き積極的に取り組まれない。

農産物振興係

1 農業振興への取り組みについて

市内産農産物（米、野菜、くるみ、ワイン用ぶどう、生食用ぶどう等）の生産・加工・販売を一体的に支援し、さらなる農業振興に取り組まれない。

商工観光課

商工労政係

1 団体会計の管理縮減について

事務局として団体の会計管理をしているケースが多く、事務負担が大きいことが思料される。事務の軽減化に向け、団体会計の運営方法について検討されたい。

観光係

1 観光事業の推進について

第3次東御市観光ビジョンが策定された。「(一社) 信州とうみ観光協会」を中心として、引き続き交流人口の創出・拡大に向けて取り組まれない。

都市整備部

建設課

管理係

1 交通安全施設の整備について

学校から500m以内の台帳整備は完成したが、それ以外の市内にあるカーブミラーについても引き続き台帳を整備されたい。

また、管理主体を明確にしたうえで、見えにくいカーブミラー等の維持管理について対策を講じられたい。

土木係

1 区長期事業計画への対応について

各区の長期事業計画における補修等の事業実施数は十分とはいえない。引き続き各区の要望に添えるよう、事業実施に努められたい。

会計

会計課

出納係

1 伝票誤りの改善について

各課提出の伝票の誤りによる差し戻しの件数は、約 600 件から約 880 件へと増加した。業務効率化の観点から改善すべきものと思料する。

各部署への指導方法や研修内容について改善されたい。

2 振込手数料の削減について

指定金融機関の振込手数料が値上げになったことに伴い、発注から支払までの一連の手続きを確認し、振込手数料の削減に努められたい。

教育部

教育課

学校教育係

1 いじめ・不登校対策の充実について

令和 6 年度中にいじめの認知件数が 74 件あり、全て解消したとあるが、引き続き継続した支援に取り組まれたい。

また、学校現場をしっかりと把握し、各課を横断して連携を取り合い、不登校事案につながらないよう取り組まれたい。

2 特別な配慮を要する児童生徒の把握について

特別な配慮を要する児童生徒の数は前年度より減少したが、引き続き特別支援教育コーディネーター等と連携し、個々の個性に合った学習および生活支援にあたられたい。

選挙管理委員会

1 投票率アップに向けた取組について

今回の参議院選挙は前回と比べて投票率が若干上昇したが、各種選挙の投票率は依然として低下傾向にある。若い世代を含め全世代が投票行動につながるような具体策を講じられたい。

以上